

## 中国株式市場下落の背景と今後の見通し

中国株式市場は、本土市場が6月中旬以降に下落トレンドに転じており、代表的な株価指数である上海総合指数は6月12日に付けた直近高値から7月7日まで、終値ベースで28%下落しました。

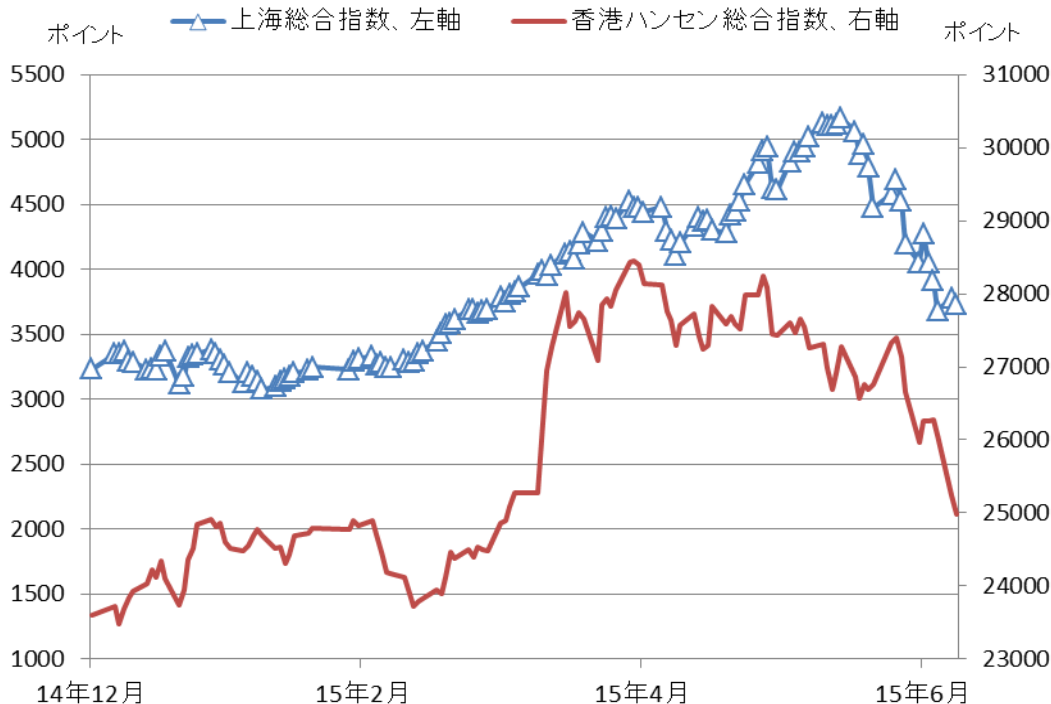
本土市場が大幅に下落した背景は、①中国証券監督管理委員会が相次いで20数社の新規株式公開を承認し、投資家が新規株式公開を申し込むための換金売りに伴う需給悪化懸念が台頭したこと、②本土市場の下落を受けて、投資家による信用取引の解消売りに対する警戒感が強まったこと、などが挙げられます。加えて、上海と深セン証券取引所の上場企業約2,800社のうち、7月8日に約1,200社が売買停止したことも中国の投資家心理の悪化に繋がり、上海総合指数は大幅続落となりました。

また、香港市場ではギリシャの債務問題といった外部環境の悪化が上値の重石となるなか、中国本土市場の急落が嫌気されて大幅に連れ安しました。

今後の中国株式市場については、中国政府による相次ぐ株価対策と追加金融緩和期待を背景に、落ち着きを取り戻す展開になると考えます。中国政府は中国本土市場の株価対策として、養老保険基金の株式投資比率の緩和、承認済みの28社の新規株式公開の一時中止、政府系ファンドや証券大手21社による投資資金の拠出、などの方策を明らかにしています。

実体経済においては、5月の製造業PMI(購買担当者指数)の内容では内外の新規受注指数が低下し、製造業は依然として慎重な見通しが確認されました。しかしながら、中国の5月の鉱工業生産の伸びと住宅市況に持ち直し感が現れつつあります。政策面では、国家発展改革委員会はインフラ投資の承認を進めたほか、中国人民銀行は6月に昨年来4度目の政策金利引き下げと預貸率規制の緩和を発表しました。財政面と金融面から景気を下支える方針を示しており、政策期待が残ることも金融市場にとって下支えになると考えます。

### 中国株式市場の主要株価指数



出所: Bloomberg

当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。  
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号  
 加入協会／一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。